

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088(822)1646
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番1号
【電話番号】	045(476)0777
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	64,995	61,397	141,322
経常損失 () (百万円)	3,272	1,296	1,069
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	3,865	1,319	1,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,882	1,174	1,794
純資産額 (百万円)	15,049	17,887	17,137
総資産額 (百万円)	69,015	65,800	70,304
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	216.02	66.32	111.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	27.0	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,893	1,541	387
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	236	2,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,339	2,556	11,851
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,295	14,161	15,412

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	111.94	9.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

第1四半期会計期間において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社への当社株式の第三者割当と併せて当社株主から株式取得により、平成29年6月1日付で同社は当社のその他の関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との資本業務提携について)

当社グループは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で資本金及び業務面での提携契約を平成29年5月15日付で結んでおります。この提携により、当社グループにおける既存イメージングビジネスの収益性向上及び付加価値化、当社グループにおける店舗網の再構築及び新業態開発、両社のデータベースを活用したオムニチャネル戦略の加速、当社グループにおける新商品・サービス・新ビジネスモデルの確立、両社におけるモバイル関連の独自商品・サービスの共同開発、当社グループにおける業務改善とコスト効率化といった経済的効果を楽しむことができるものと考えております。しかしながら、資本業務提携に沿った提携が実行された場合でも、当社グループの期待する経済的効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社、株式会社キタムラメディカルの全株式を、富士フィルムメディカル株式会社に譲渡することを決議及び譲渡契約を締結し、平成29年10月31日に株式譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は続く一方で、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、依然として先行き不透明な状況となっています。個人消費については、依然として足踏み状態が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、既存商品の市場が縮小する中でも利益が確保できる損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく事業構造改革を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

立地環境の変化に合わせた店舗の統合・再配置を推進し、退店は、「カメラのキタムラ」39店、「スタジオマリオ」6店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の合計46店となり、出店は、「スタジオマリオ」1店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の、合計2店となりました。平成29年2月14日に発表しました事業構造改革における店舗の閉鎖は、平成30年3月期までの129店舗の計画に対して、平成29年9月末までに123店舗を閉鎖し、固定費削減により収益が見込める見通しとなった3店については継続を決定しました。

「モバイル事業部」を新設しました。写真の専門性、モバイル販売の専門性を共に高め、また事業部別の採算管理徹底と、収益力向上を進めています。

店舗閉鎖による固定費削減と、適正な人員配置と効率的な店舗オペレーション、販促施策の見直し等による費用削減を進めており、当第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費は前年同期から2,714百万円の減少となりました。

「写真の新たな楽しみ方」を提案するサービスを創り、キタムラ独自の新しいイメージング体験を幅広い年代層のお客さまにご提供することを目的として、コミュニケーションアプリ「LINE(ライン)」上で、写真プリントの注文やカメラの買取査定、スタジオマリオの撮影予約ができるサービスを、平成29年9月27日より開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において当社グループの実績は、売上高は61,397百万円(前年同期比5.5%減)となりました。店舗販売セグメントの戦略的店舗閉鎖による売上減少により、減収となりました。利益面では事業構造改革による販売費及び一般管理費の削減が進んでいることにより、営業損失1,369百万円(前年同期は3,378百万円の営業損失)、経常損失1,296百万円(前年同期は3,272百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,319百万円(前年同期は3,865百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は65,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,504百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が300百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,914百万円、現金及び預金が1,251百万円、敷金及び保証金が593百万円、リース資産(純額)が586百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は47,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,253百万円減少しました。これは主に未払消費税等が162百万円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)が3,686百万円、未払法人税等が271百万円、支払手形及び買掛金が191百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は17,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,498百万円減少したものの、資本金が1,051百万円、資本剰余金が1,051百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は27.0%となりました(前連結会計年度末は24.2%)。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(店舗販売)

事業構造改革による店舗の戦略的な閉鎖にともない売上高が減少したものの、経費の削減が進んでいることにより利益が改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は53,620百万円(前年同期比6.6%減)となり、890百万円のセグメント損失(前年同期は3,121百万円のセグメント損失)となりました。

(レンタル)

販売用の音楽ソフト及びCDレンタルが減少したものの、DVDレンタル、コミックレンタル、ゲームハード及びゲームソフトの販売が堅調に推移しました。また、移転や増床の効果により書籍、文房具、雑貨の売上高が増加しました。しかしながら、増床したことによる経費の増加により利益が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,607百万円(前年同期比6.6%増)となり、26百万円のセグメント利益(前年同期比52.6%減)となりました。

(服飾卸販売)

主力商品であるバッグの卸販売が減少したことにより利益が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は605百万円(前年同期比18.3%減)となり、52百万円のセグメント利益(前年同期比42.3%減)となりました。

(写真卸販売)

商品の卸販売が減少したことにより売上高が減少しましたが、アルバム分野、学校写真分野を中心にプリント全般の卸売が好調に推移したことにより利益が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,188百万円(前年同期比0.9%減)となり、173百万円のセグメント損失(前年同期は191百万円のセグメント損失)となりました。

(医療用機器卸販売)

機器販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。しかしながら、主要商品部門の粗利減少により利益の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,096百万円(前年同期比9.2%増)となり、84百万円のセグメント利益(前年同期比24.7%減)となりました。

(その他)

前年同時期に大きな増収要因となったWindows 10自動アップデートに関連したパソコンや修理等の売上が今期は減少したものの経費削減により減収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は276百万円(前年同期比5.8%減)となり、12百万円のセグメント利益(前年同期比1.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,251百万円減少し、14,161百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,541百万円(前年同期は2,893百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失1,363百万円、法人税等の支払額530百万円による資金の減少要因があったものの、売上債権の減少額1,914百万円、減価償却費1,646百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は236百万円(前年同期は573百万円の支出)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入604百万円の資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出566百万円、資産除去債務の履行による支出127百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,556百万円(前年同期は11,339百万円の収入)となりました。

これは主に、株式の発行による収入2,085百万円の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出3,786百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出777百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び店舗に係る地代家賃であります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	20,918,252	20,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	20,918,252	20,918,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	20,918,252	-	3,903	-	3,471

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 5 - 2 5	6,207	29.67
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布 2 - 2 6 - 3 0	1,700	8.12
キタムラ従業員持株会	高知県高知市本町 4 - 1 - 1 6	952	4.55
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	839	4.01
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南 2 - 1 6 - 6	740	3.53
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 - 2 4	532	2.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	360	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	359	1.71
株式会社ニコン	東京都港区港南 2 - 1 5 - 3	358	1.71
北村正志	神奈川県川崎市麻生区	330	1.57
計	-	12,380	59.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,887,100	208,871	-
単元未満株式	普通株式 7,152	-	-
発行済株式総数	20,918,252	-	-
総株主の議決権	-	208,871	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4 丁目1番16号	24,000	-	24,000	0.11
計	-	24,000	-	24,000	0.11

(注)上記以外に自己名義所有の単元未満株式79株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,579	15,328
受取手形及び売掛金	7,832	5,918
商品	10,842	10,763
原材料及び貯蔵品	695	677
前払費用	631	820
繰延税金資産	841	1,203
未収入金	2,782	2,848
その他	428	243
貸倒引当金	63	61
流動資産合計	40,571	37,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,108	14,088
減価償却累計額	10,009	10,133
建物及び構築物(純額)	4,098	3,955
機械装置及び運搬具	1,262	1,241
減価償却累計額	1,131	1,093
機械装置及び運搬具(純額)	131	147
工具、器具及び備品	7,984	7,977
減価償却累計額	5,827	5,888
工具、器具及び備品(純額)	2,157	2,088
土地	5,486	5,486
リース資産	6,470	6,327
減価償却累計額	2,874	3,318
リース資産(純額)	3,595	3,009
建設仮勘定	175	6
有形固定資産合計	15,644	14,693
無形固定資産		
ソフトウェア	1,515	1,300
その他	621	655
無形固定資産合計	2,137	1,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,208
長期貸付金	42	37
長期前払費用	129	121
繰延税金資産	1,859	1,797
敷金及び保証金	8,060	7,466
仕入先長期積立金	775	776
その他	52	52
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	11,950	11,409
固定資産合計	29,732	28,058
資産合計	70,304	65,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,137	10,946
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	7,343	6,834
未払法人税等	689	418
未払消費税等	253	415
未払費用	2,457	2,338
賞与引当金	964	844
役員賞与引当金	15	-
店舗閉鎖損失引当金	142	8
資産除去債務	83	29
その他	3,461	3,304
流動負債合計	26,848	25,441
固定負債		
長期借入金	18,227	15,049
退職給付に係る負債	4,412	4,429
商品保証引当金	286	276
資産除去債務	143	144
その他	3,248	2,570
固定負債合計	26,317	22,470
負債合計	53,166	47,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	3,903
資本剰余金	2,604	3,655
利益剰余金	11,573	10,075
自己株式	12	12
株主資本合計	17,017	17,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	334
退職給付に係る調整累計額	232	178
その他の包括利益累計額合計	14	155
非支配株主持分	106	109
純資産合計	17,137	17,887
負債純資産合計	70,304	65,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	1 64,995	1 61,397
売上原価	41,989	39,096
売上総利益	23,006	22,300
販売費及び一般管理費	2 26,384	2 23,670
営業損失 ()	3,378	1,369
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	12
受取手数料	32	31
仕入割引	51	56
その他	97	90
営業外収益合計	195	192
営業外費用		
支払利息	56	71
支払手数料	17	21
売上割引	2	1
株式交付費	-	17
その他	12	6
営業外費用合計	89	119
経常損失 ()	3,272	1,296
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	44
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	103	14
減損損失	171	72
投資有価証券売却損	2	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	11
リース解約損	-	17
特別損失合計	277	116
税金等調整前四半期純損失 ()	3,550	1,363
法人税等	311	47
四半期純損失 ()	3,861	1,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	3,865	1,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	3,861	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	88
退職給付に係る調整額	53	53
その他の包括利益合計	20	141
四半期包括利益	3,882	1,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,886	1,177
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,550	1,363
減価償却費	1,717	1,646
減損損失	171	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	80	119
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	133
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	703	-
商品保証引当金の増減額(は減少)	11	9
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	56	71
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
株式交付費	-	17
有形固定資産売却損益(は益)	-	6
固定資産除却損	88	7
売上債権の増減額(は増加)	858	1,914
たな卸資産の増減額(は増加)	683	97
その他の資産の増減額(は増加)	456	91
仕入債務の増減額(は減少)	2,417	127
その他の負債の増減額(は減少)	480	102
その他	585	197
小計	2,529	2,128
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	59	69
法人税等の支払額	318	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,893	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260	260
定期預金の払戻による収入	260	260
有形固定資産の取得による支出	549	566
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	119	96
投資有価証券の売却による収入	31	-
敷金及び保証金の差入による支出	229	50
敷金及び保証金の回収による収入	301	604
貸付けによる支出	2	0
貸付金の回収による収入	2	5
資産除去債務の履行による支出	6	127
投資その他の資産の増減額(は増加)	7	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,640	-
長期借入れによる収入	11,400	100
長期借入金の返済による支出	2,692	3,786
株式の発行による収入	-	2,085
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	356	178
ファイナンス・リース債務の返済による支出	651	777
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,339	2,556
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,872	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	5,423	15,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,295	14,161

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行16行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	-	163百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループでは、主として写真つき年賀状等のプリント商品を年末商戦の主力商品として拡大販売しているため、通常は第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比較して高くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	9,348百万円	8,786百万円
退職給付費用	309	269
賞与引当金繰入額	820	803
支払手数料	2,678	2,506
賃借料	4,633	4,313

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,462百万円	15,328百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,167	1,167
現金及び現金同等物	13,295	14,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	178	10	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月1日付で、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,051百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,903百万円、資本準備金が3,471百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	57,385	2,446	741	2,208	1,920	64,701	293	64,995	-	64,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	23	187	-	210	-	210	210	-
計	57,385	2,446	764	2,396	1,920	64,912	293	65,206	210	64,995
セグメント利益又 は損失()	3,121	56	90	191	112	3,055	11	3,043	229	3,272

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 229百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 229百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,620	2,607	605	2,188	2,096	61,120	276	61,397	-	61,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	14	171	-	186	-	186	186	-
計	53,620	2,607	619	2,360	2,096	61,306	276	61,583	186	61,397
セグメント利益又 は損失()	890	26	52	173	84	900	12	888	408	1,296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 408百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 408百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	216円02銭	66円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	3,865	1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(百万円)	3,865	1,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,894	19,894

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社、株式会社キタムラメディカル(以下、「キタムラメディカル」)の全株式を、富士フィルムメディカル株式会社(以下、「富士フィルムメディカル」)に譲渡することを決議及び譲渡契約を締結し、平成29年10月31日に株式譲渡いたしました。

1.株式譲渡の理由

当社は、事業の長期的な成長を重視し、社会のデジタル化に対応した写真事業への変革を目指し、写真の新たな楽しみ方を可能とするビジネスモデルの早期確立に取り組んでいるところです。この戦略を推進していくために、この度当社は、当社の持つ経営資源を効率的に活用し、事業展開を加速することを目的として、キタムラメディカルの株式を譲渡することを決定いたしました。尚、キタムラメディカルの医療用機器卸販売事業は、四国内において堅調な販売実績があり、これまで当社グループに貢献してきましたが、今後の同事業のさらなる発展について検討を進めた結果、シナジー効果が期待できる富士フィルムメディカルに対して株式を譲渡することが最も適切であると判断いたしました。

2.株式譲渡先の相手会社の名称

富士フィルムメディカル株式会社

3.株式譲渡の時期

平成29年10月31日

4.当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社キタムラメディカル

事業内容 レントゲンフィルム、医療用機器・画像情報システムの販売及びメンテナンス

当社との取引内容 資金の貸付

5. 譲渡した株式の数、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	200株
譲渡損益	関係会社株式売却益681百万円
譲渡後の持分比率	- %

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。